

## ガーデニング活動を用いた福祉のまちづくり教育実践研究 — 学生と地域住民主体のガーデニングワークショップ実施を通じて —

○ 南九州大学環境園芸学部 林 典生 (会員番号 5404)

キーワード3つ：園芸活動、地域ネットワーク、大学生支援

### 1. 研究目的

演者は昨年度の本学会にて、都城市内にある地域包括支援センターおよび社会福祉協議会の協力を得たうえで、園芸教室を媒介にした大学生生活支援の実践研究を実施した。本年度は都城市社会福祉協議会の協力により、園芸活動を媒介にした福祉のまちづくり教育実践活動を実施したので、報告する。

### 2. 研究の視点および方法

本研究は以下の2事例について詳細な記録およびインタビューを行い、整理した。A地区の地域住民が地域おこしを目的に設立した団体（以下、団体Bと略す。）が主体となり、都城市社会福祉協議会が協力している事業の一環として実施された。演者が団体Bより依頼された内容として、学生と交流しながら、団体Bが管理しているパークゴルフ場および周辺の整備活動であった。演者は団体Bと都城市社会福祉協議会が毎月定期的に行っている話し合いに参加し、活動内容について検討を行った。この要望を実現するために大学内で検討を行い、大学OBである非常勤講師も含む大学関係者の了承を得た後に、参加したい学生を募り実施した。実施内容は2012年2月27日から3月2日までの5日間にて実施した。A地区住民および社会福祉協議会職員と一緒に学生7名、非常勤講師の造園家（本大学OB）、技能職員2名および演者が、雑木林のパークゴルフ場および旧自治公民館の集会場を中心にガーデニングを通じた活動で整備を行った。整備内容も含む活動の流れは初日に学生とA地区地域住民との顔合わせ、2日目はパークゴルフ場周辺の現場視察および学生とA地区地域住民との意見交換、3日目から5日目は意見交換したものに基つき、学生とA地区地域住民と協働しながら、整備活動を行った。詳しい内容は当日にて報告する。また、2011年12月下旬に都城市社会福祉協議会より、今まで都城市社会福祉協議会で開催していた福祉まつりを昨年あった新燃岳の噴火や東日本大震災でボランティアについてより知ってもらうためによりよくする目的で、大学を通じて演者に2012年3月11日に大学キャンパスでボランティアフェスティバルを開催するための協力依頼があり。演者は、実行委員になる学生を探すとともに、大学関係者にボランティアフェスティバル開催において相談を行った。また、実行委員会にて、ボランティアフェスティバル開催における計画案を協議しながら、準備を進めてきた。その協議の結果に基つき、学生主体となる園芸教室やネイチャーゲームなど地域住民と交流できるプログラムの提供および事前準備や当

日参加してくれる学生ボランティアの募集を行うとともに、大学関係者と様々な打ち合わせを実施した。詳しい内容は当日に報告する。

### 3. 倫理的配慮

この研究を実施するに当たり、南九州大学倫理委員会に研究計画及び成果物について審査を実施して、了承が得られ、かつ実践現場でも了承されたものである。この研究は個人情報保護の視点から、利用者、職員などの関係者および学生に説明を行い、活動全体の参加記録の作成を行うとともに、行動観察、インタビュー、アンケート調査を実施した。

### 4. 研究結果

この2つの事例は地域資源と結びついて学生教育実践活動につながった事例であるが、大学生生活支援の視点からは以下の課題が挙げられた。まず、学内でもつながりにくい学生にこのような活動に参加するように促すには教員だけではなく、職員による促しも行う必要があることが明らかになり、今後も大学全体による協力体制が不可欠であることが明らかになった。また、事前に広報を行うが、終了後に初めて知ったと話される学生が多数見られ、これらの活動に参加していない多くの学生にも、通信文などで知ってもらう中で、今後もこれらの活動に興味を持ってもらえる土台づくりを行う必要が見られた。つまり、支援を必要とする学生だけではなく、大学生全体にもこれらの活動を知ってもらう方法を開発する必要があることが明らかになった。次に、大学と地域社会との連携により、大学生の持っている力を発揮できたが、今後も、継続して行うことで、大学生の声なき声を代弁できるおよび、声を上げることが出来るように支援環境の整備をする必要がある。今までは社会福祉協議会内に設けられている障害者生活支援センターに演者が学生や学生と関係する地域住民の事例について相談しているが、今後、市役所やセルフヘルプグループなどの社会福祉協議会以外の社会資源の開発・活用を目指し、困難事例の大学生支援に学内の支援ネットワークだけではなく、居場所づくりの形成等の学外の支援ネットワークにもつながっていける方法を見つけていきたい。最後に、これらの2事例は学外からの依頼で行われたが、今後は大学より外部へ、できれば大学生による提案で地域社会と結び付ける活動を実施できる支援方策を探っていく必要がある。そのためにも、地域に存在する社会資源に対して、大学が地域の外にある意識を少しでも取り、大学が身近な存在になり、大学生の現状を知り連携が進めるためにも日常的に交流する仕組みを構築する必要がある。

### 5. 考察

本研究は、大学生生活支援とは直接的に結びつくものではないが、大学内外の支援ネットワーク構築するための基盤作りを行うことで大学生生活支援に寄与すると考えられる。今後、実践を積み上げる中で、多くの支援を必要とする大学生が本人にとってより良い人生を歩めることが支援できるシステム作りに貢献していきたい。なお、本研究の一部は文部科学省科学研究費若手研究(A)(課題番号:206880110001)、南九州学園研究奨励費およびトヨタ財団の助成(受託事業先:団体B)として行われたものである。